



身延町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略 (概要)



町では平成27年5月11日から12月15日にかけて、4回の「身延町総合戦略策定委員会」を開催し、地方創生、地域再生に向けた取り組みについて協議・検討を行いました。

このたび、「身延町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しましたので、その内容についてご紹介いたします。

詳細は、身延町ホームページをご覧ください。

地方創生（まち・ひと・しごと創生）とは

◆ 日本の人口減少

日本の人口は、2008年（平成20年）をピークに急速に減少し、このまま推移しますと、2045～2050年には人口1億人を割り込むこととなります。

日本の人口減少の主な原因は出生数の減少です。合計特殊出生率は一人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均ですが、2人以上であれば人口は一定のままです。日本では1974年（昭和49年）の2.05を示して以降、合計特殊出生率は低下を続け、2014年（平成26年）は1.42となっています。

◆ 地方の人口減少

身延町を含む地方の人口減少は、出生数の減少に加えて、東京などの大都市への人口の流出が大きな要因となっています。特に労働力となる若者、働き盛りの壮年の方々、いわゆる生産年齢人口の流出が要因です。

◆ 人口減少がもたらす諸問題

人口減少が進行すると、生産年齢人口が減少し地域を支える力が低下します。また、税収不足により社会インフラの維持が困難になり、福祉などの町民サービスの低下が進むとともに、商業施設や企業の撤退など、町の存続が困難になることが予測されます。

◆ 地方版総合戦略

市町村が将来人口の見通しを立て、人口減少を克服することを目的とする計画が、地方版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。

地方創生とは、各地域・地方がそれぞれの特徴を活かし、持続的な社会、魅力あふれる地方のあり方を築くことです。国が示す主要な柱は、東京一極集中の解消、若い世代の就労機会の創出、地域社会に即した課題解決です。

身延町の人口動向

人口の動向は

身延町の人口は、1947年（昭和22年）に40,091人（旧3町合計）を記録しましたが、以降は現在まで減少が続いています。

少子高齢化の状況は

すでに、1990年（平成2年）には高齢化率24.1%の超高齢社会となっています。また、2020年代には生産年齢人口は老年人口を下回ると推計されています。

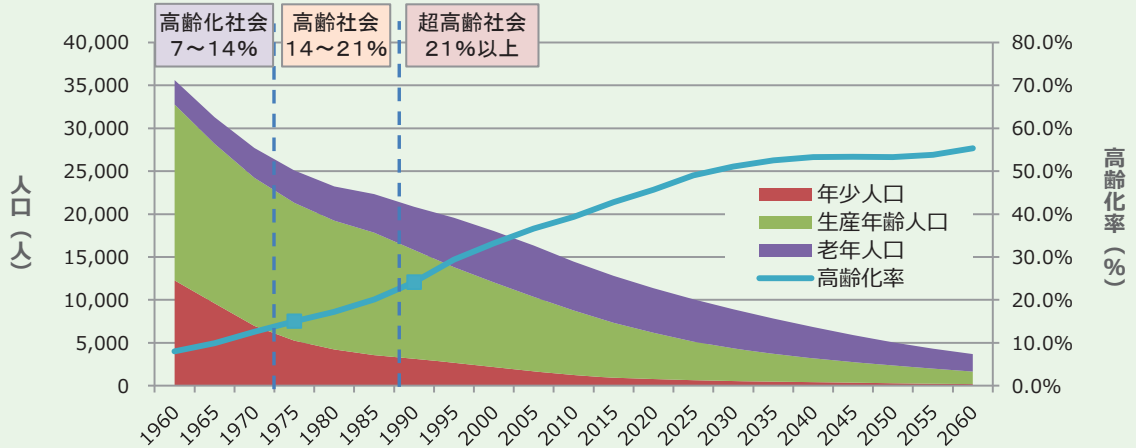
※年齢3区分

0～14歳を年少人口、15～64歳を生産年齢人口、65歳以上を老年人口とします。

※高齢化率による分類

65歳以上の人口が総人口に占める割合を高齢化率といい、高齢化率7～14%を高齡化社会、14～21%を高齡社会、21%以上を超高齡社会とします。

年齢3区分別人口と高齢化率の推移（2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研の推計による）



人口の将来展望

人口の長期的見通しは

- ① 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、2060年の身延町の人口は3,687人と現在の4分の1程度になります。
- ② 社会増減数が現状と変わらず、出生率のみ上昇（2030年までに2.1人）すると仮定した場合、2060年の人口は4,656人となります。
- ③ 出生率を上げ（2030年までに2.1人）、社会増減数が均衡すると 仮定した場合、2060年の人口は7,581人と現在の半分程度になります。

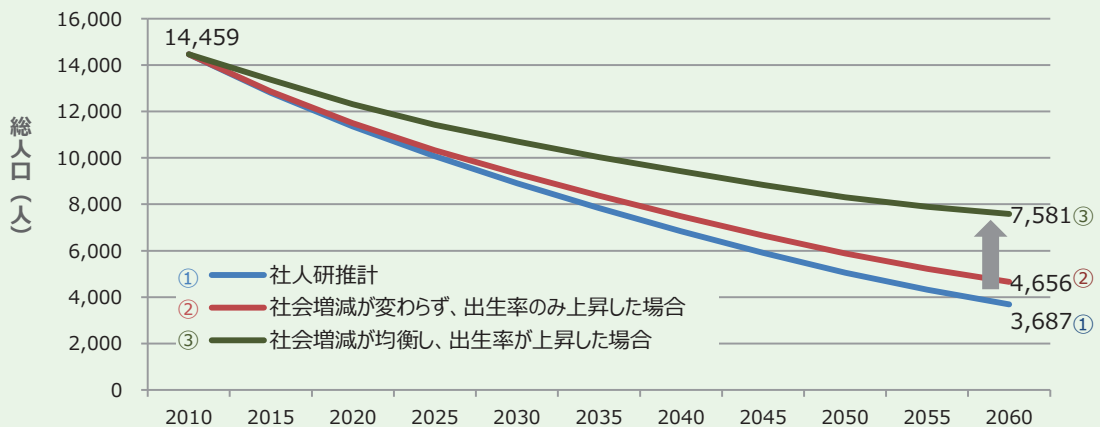
※合計特殊出生率

一人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均です。

※自然増減・社会増減

自然増減は、出生数から死亡数を引いた数です。社会増減は、転入数から転出数を引いた数です。

身延町の人口推計



- 2060年までの長期目標は③を採用し、**目標人口を7,600人としました。**

「安らぎと活力ある ひらかれたまち」

「安らぎと活力ある ひらかれたまち」（身延町民憲章）を目指し、町民をはじめ企業、団体の皆さんとともに、まちづくりに取り組んでいきます。

総合戦略の基本目標

戦略期間
H27～H31年度
までの短期目標です

人口減少の克服と地方創生を実現するために、**5つの基本目標**を掲げ、関連する施策を計画的に実施します。
なお、記載した施策は一部です。詳しくは町のホームページをご覧ください。

2019年度（平成31年度）の目標

| | |
|----------------|---------|
| 人口 | 12,300人 |
| 合計特殊出生率 | 1.5 |
| 社会増減数（転入数－転出数） | 0（移動均衡） |

1 地域に根ざした雇用の創出

身延町の特色を活かした観光、農業、地場産業の振興によって、新たな雇用を生み出していきます。また、新規事業所の誘致、起業家への支援を推進します。

- 身延山、下部温泉、本栖湖などの観光資源の魅力アップや町内各地を巡る周遊ルートの整備、県内外へのPRなどを推進します。
- あけぼの大豆などの農水産物の生産、加工品の開発を支援し、新規就農者の拡大を推進します。
- 西嶋和紙などの地場産品の地産地消をすすめるとともに、販路拡大のために県内外へのPR強化を推進します。



2 町を元気にできる人財の育成

町内の若者が希望をもち、まちづくりに参画する機会をつくるなど、町の将来を担う人財育成に取り組みます。

また、町外から地域づくりに協力いただける人財を募集します。



- 地元高校生との意見交換会を毎年開催し、若い世代の意見をまちづくりに反映していきます。
- 地元高校、大学と連携し、まちづくりに関する調査研究や具体的事業を実施します。
- 若者対象の人財育成講習会「（仮称）WAKAMONO大学」の開催や地域活動のための組織づくりを支援します。

3

人の流れをつくり、移住・定住の促進

空き家の活用、宅地分譲、空き校舎等を活用した福祉サービス施設の整備を推進し、移住・定住を促進します。

- 空き家・宅地情報の発信、空き家見学会の開催、移住体験施設の提供など、総合的な移住・定住施策を推進します。
- 身延山大学や医療介護機関などと連携し、空き校舎等を活用した福祉サービスの提供を推進します（身延町版CCRC）。
- 将来的には、都市からの人口流入に対応したサービス付居住施設の整備についても検討します。



4

結婚・出産・子育て環境の充実

若い世代が夢や希望を持ち、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めます。



- 企業、民間団体などと連携し、結婚相談や出会いの機会を充実します。
- 妊娠・出産や子育て世代の経済的負担軽減など、支援を充実します。
- 子育て世代が安心して仕事と子育ての両立ができるように、延長保育、学童保育を充実します。

5

特色ある持続可能な地域社会の形成

生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、健康で安全・安心なまちづくりを推進します。

- 空き校舎等を活用し、防災・避難、福祉、交流、学童保育、運動などの諸機能をもった地域拠点の整備を検討します。
- 地域住民にやさしく便利な交通ネットワークを目指し、町内を運行するバス等の公共交通の見直しを行います。
- 暮らし、定住・移住、観光などの情報を集約した町のホームページを作成します。また、誰でも手軽に利用できるよう、町民を対象としたパソコン・タブレット・スマートフォン講習会を開催します。

